

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空連合第23-24期運動方針

ローリング(案)

- 航空連合は昨年の第23回定期大会において、第23-24期の2か年運動方針を決定し、方針に掲げた内容の実現に向け、集中的に取り組んできました。
- 2か年方針の中間年として成果と課題を振り返るとともに、現在のコロナウイルス感染症の拡大による危機を乗り越え、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」の実現するための運動方針ローリング(案)を策定します。
- **1. 事業・産業の存続と雇用の確保・拡大**
需要の急激な回復に対応できる体制を確保するとともに、特に中長期的な視点で事業・産業を存続させるためには、将来の産業を支える人材の確保が重要であり、雇用の拡大にも段階的に取り組みます。
- **2. 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分**
圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分 ウイルス収束後も社会から必要とされる産業として生き残り、さらなる成長をめざします。また、組合員の生活水準も可能な限り早期に回復させる必要があります。
- **3. 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化**
産業別組合、労働組合として運動を変革し、その価値を高めるとともに、環境課題を中心に社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 第24回定期大会は感染予防対策を徹底したうえで10月3日に開催し、代議員全体での承認、可決をめざします。

第23期-第24期運動方針(2021年~2023年)

第25期以降の運動方針

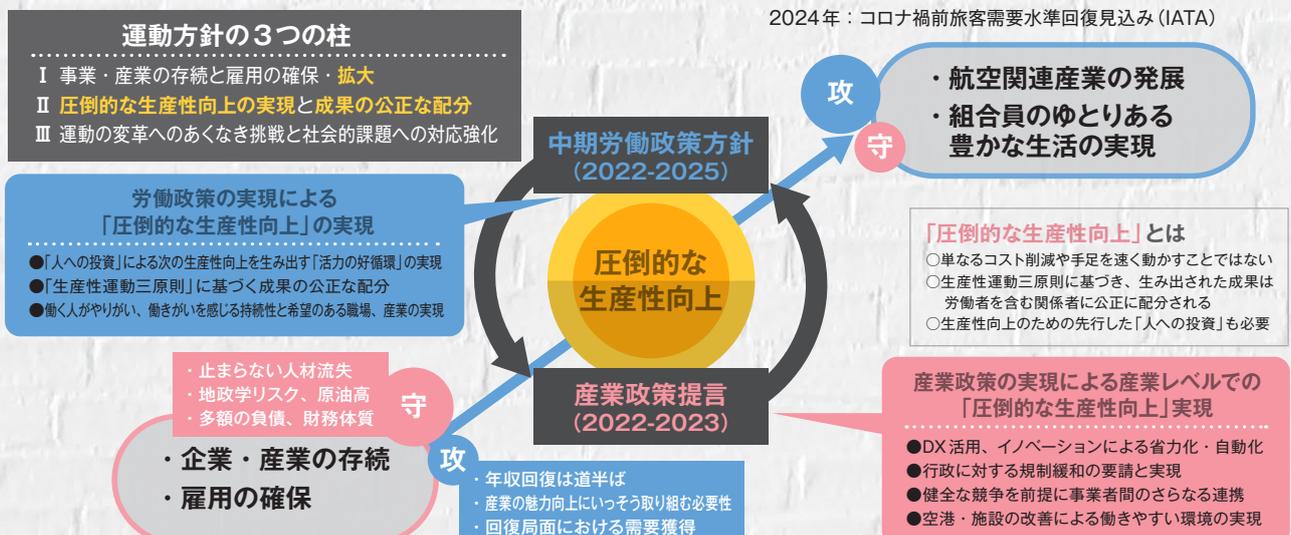
航空関連産業のあるべき姿：航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

運動方針の3つの柱

- 事業・産業の存続と雇用の確保・拡大
- 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分
- 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化

2024年：コロナ禍前旅客需要水準回復見込み(IATA)



I 第23期の主な成果と課題

- 産業の持続と雇用の確保に向け、国や関係団体に積極的に要請をおこない、令和4年度の公租公課700億円減免や、雇用調整助成金の特例措置の延長に加え、原油価格の高騰に対する緊急対策として政府が策定した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に航空機燃料が追加されるなど多くの具体的な成果をあげることができました。
- 労働政策に関し中期的な視点で方針を示し、航空関連産業で働くすべての仲間の労働条件、福祉の向上などを目的とした「航空連合 中期労働政策方針(2022-2025)」を策定しました。
- 2022春闘では多くの労組において昨年の春闘を上回る回答を得ることができ、労働条件の回復に資する成果が一定程度得られました。一方で、需要回復の影響もあり、現場では人材不足が顕在化しており、産業の基盤となる人材の確保に継続して取り組む必要があります。



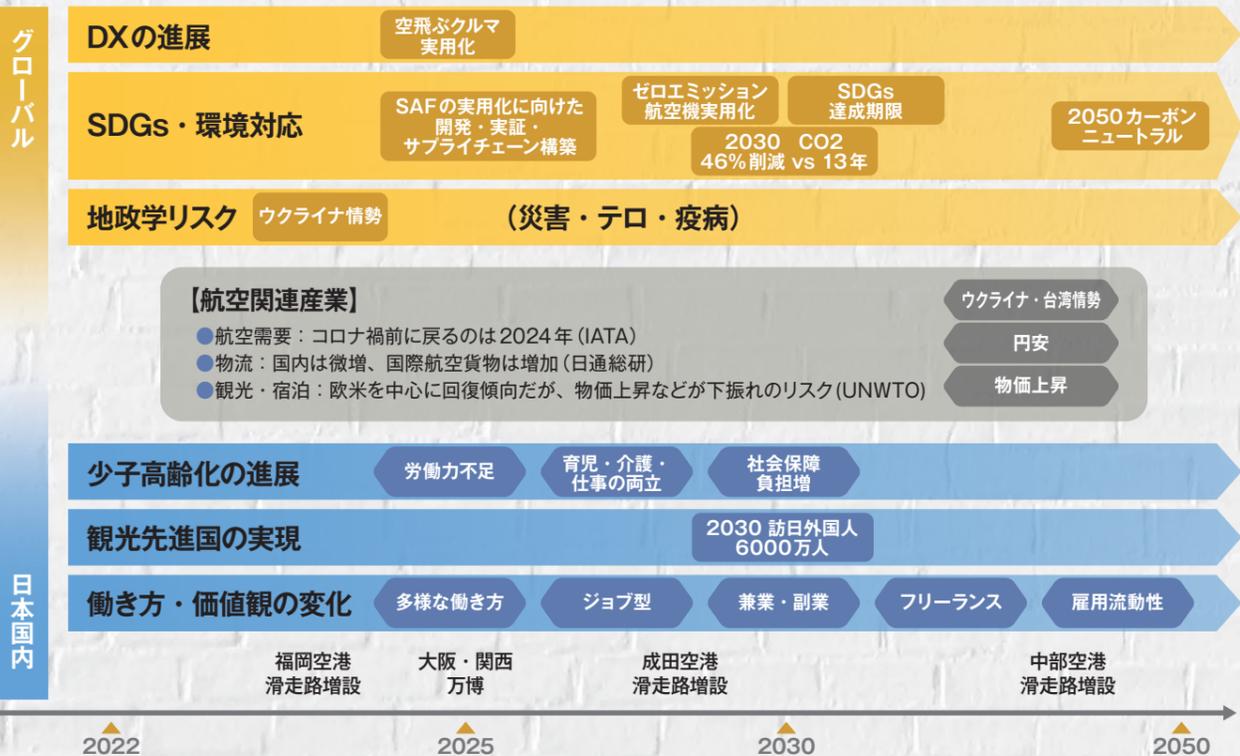
第1回WINC

- 第22期に策定した「ジェンダー平等推進計画(2021.10-2025.9)」をもとに第23期の運動に取り組みました。6月に初となる「ジェンダー平等推進フォーラム」を集形態にて開催し、航空関連産業におけるジェンダー平等をいかに推進するか議論を深めました。
- 女性リーダーがより一層活躍するための研修や交流機会を提供するWINC (Women's Interactive Networking Community)を開始し、合計3回開催しました。参加者各自のありたい姿や課題を解決していくためのグループワークをおこなうとともに、ディスカッションを通じて交流を深めました。
- 脱炭素社会の実現に貢献すべく、航空連合独自の環境ボランティア活動「空をつなく。笑顔をつなく。」プロジェクトを福岡県八女市で開始しました。今後も植樹した森を守り、育てながら、脱炭素社会の実現に向けた活動を続けていく必要があります。



国土交通省航空局への要請

II 第24期を取り巻く環境



III 第23期-24期運動方針ローリング(案)

航空連合の第23期は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、産業の存続にかかわる未曾有の危機の中、労働組合の活動も制約を受けざるを得ない大変厳しい状況において、産業の存続と雇用の確保に重点を置き、運営の工夫を重ね、精力的に取り組んできました。職場では、特に第23期の下期にかけて、国内線を中心とした需要の回復に直面し、現場では既に人材不足が顕在化しています。また、2022春闘における一時金・賞与の回答では2021春闘を上回る回答を得た労組や、月例賃金の減額が解除された労組が多かったものの、一時金・賞与においてはコロナ禍前の水準には到達しておらず、また、月例賃金の減額も解除されていない労組もあり、会社や働く環境、自身の将来に対する率直な不安の声が引き続きあがっています。一方、そのような状況においても、安全運航、お客様への安心なサービス・商品の提供を最優先に、仲間とともに懸命に業務に取り組んでいること、あるいは、全く経験のない職場へ出向すること、新たな仕事や働き方に挑戦することなど、それぞれが自らの役割を果たすことで雇用を守り、会社を存続させていることを私たちは認識する必要があります。

このような状況において、改めて自分たちの仕事や産業を見つめ直し、ありたい姿として、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」を掲げました。少子高齢化が進展する日本において、海外との交流の促進や観光先進国の実現に加えて、公共交通として人流、物流を支えていくことの重要性は決して変わりません。しかし、人々の移動や航空関連産業に対する価値観が大きく変化していることを見逃すことはできません。私たちがありたい姿を実現するためには、世の中の大きな環境変化に自らの意思で先んじて的確に対応する必要があります。加えて、職場でのそれぞれの取り組みを、産業別組合としての幅広い活動とこれまで以上に運動を回すことで、

社会の一員である航空連合として、より積極的に社会的課題に対応し、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けて取り組む必要があります。

国内線では一定程度の需要が回復していること、また国際線では水際対策も緩和され徐々に需要が回復し始めていることなどの状況の変化もありますが、引き続き産業の成長に向かっていくためには、第23期-第24期の2か年方針を堅持し、取り組みをすすめて行く必要があります。コロナ禍により労働条件が傷ついていることに加え、会社の財務状況も大きく傷ついた状態が続いていることから、第一に「1. 事業・産業の存続と雇用の確保・拡大」に取り組めます。需要の急激な回復に対応できる体制を確保するとともに、特に中長期的な視点で事業・産業を存続させるためには、将来の産業を支える人材の確保が重要であり、雇用の拡大にも段階的に取り組めます。次に「2. 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分」に取り組むことで、ウイルス収束後も社会から必要とされる産業として生き残り、さらなる成長をめざします。「圧倒的な生産性向上」とは、単なるコスト削減のことではなく、業界全体でのイノベーションの推進等により、職場や会社の枠を超えて生産性を向上させることであり、生み出した成果を働く人に適正に配分することにより、次のイノベーションを生み出す好循環の実現をめざします。また、組合員の生活水準も可能な限り早期に回復させる必要があります。最後に「3. 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化」に取り組み、産業別組合、労働組合として運動を変革し、その価値を高めるとともに、環境課題を中心に社会貢献活動に積極的に取り組みます。



事業・産業の存続と雇用の確保・拡大

- 安全運航の堅持、安全・安心なサービスの提供は、産業存続と発展の基盤であり、航空安全政策の実現と安全意識の醸成に主体的に取り組めます。
- 事業・産業の存続に必要な経済的支援や需要喚起策について、職場の声をもとに積極的に提言、要請をおこなうとともに、「航空連合ビジョン」の実現に向けて、航空連合内部での議論や外部への発信に主体的に取り組めます。
- 産業の基盤、財産である人材の雇用を守ることこそが、将来の日本の航空産業の健全な発展と安全性、利便性の向上につながるの考えに基づき、労働組合の有無にかかわらず、産業を支える仲間に対する雇用維持、確保に向けた政策の実現に取り組めます。
- 航空連合のスケールメリットをいかした組合員の生活の安心につながるサービスの提供や、会費の減免など、組織運営上の工夫に取り組めます。
- 産業で働く魅力を発信し、現在産業を支えている仲間同士が自信と誇りを再認識する機会を創出するとともに、産業の発展を支える未来の仲間に関心を持ってもらえるよう、さらなる発信力の強化に向けて活動を発展させます。

2 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分

- 産業全体で「圧倒的な生産性の向上」を実現することにより、コロナウイルス収束後も社会から必要とされる産業として生き残り、さらなる成長をめざします。職場で取り組んでいる生産性向上施策は継続したうえで、規制の見直しや業界全体でのイノベーションの推進によって、過去にない生産性向上を産業全体で実現することをめざします。
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分されることが大前提であり、経営と認識を合わせるとともに、産業に集う全ての人々がやりがい、働きがいを持って長く働くことができるよう、「人への投資」を継続・拡大させるための議論を深め、加盟組合と一体となった取り組みを進めます。
- 航空関連産業はすそ野が広く、労組の有無や資本関係にかかわらず、多くの働く仲間が支えていることをふまえ、職場で起きている問題を把握し、ひとつでも多く解決につなげることや適正な取引を推進することで、すべての仲間が安心して働き続けることができる産業をめざします。

3 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化

- 第22期に新たな産業別労働組合のあり方や運動の進め方についてプロジェクト形式で取り組んだ「ユニオン・トランスフォーメーション(UX)」の答申結果をふまえ、運動の変革の具現化に取り組みます。また、継続的に運動を点検し、迅速、的確に必要な改善を図ることができるよう取り組みます。
- 航空連合は多様性を尊重し、ジェンダーをはじめとする多様な仲間が活躍できる組織運営に努めます。特に、第22期に策定した「航空連合 ジェンダー平等推進計画(2021.10～2025.9)」の達成をめざすと同時に、ジェンダー平等推進に関する活動に積極的に取り組みます。
- 経営状況が厳しい時だからこそ、航空連合の強みをいかして産業に集う仲間の人材育成に積極的に取り組みます。また、産業内のチームワークを強化することも極めて重要であり、これまで以上に人材交流機会の充実を図ります。
- 産業全体を代表する組織として、本部、地方航空連合等で連携を図りながら、2か年で組織拡大に重点的に取り組みます。
- 産業別組合として積極的に社会貢献活動を進めます。特に航空関連産業として脱炭素社会の実現に貢献すべく、独自のボランティア活動を企画し、段階的に活動を進めていきます。

第24回

定期大会を開催!

- コロナ禍が収束していない状況ではありますが、定期大会の位置づけについて三役会、中央執行委員会で改めて議論をおこない、感染防止対策に万全を期し、集合形式にて開催することとしました。
- 大会では活発な議論をおこない、第24期を円滑にスタートできるように努めます。

大会概要

2022年10月3日(月) 10:30～

於：大田区産業プラザPiO コンベンションホール

議事(予定)

- 1 新規加盟組合の報告・確認
- 2 第23期活動報告及び第23期-第24期運動方針ローリング(案)
- 3 第23期決算報告・剰余金処分(案)、第24期予算(案)
- 4 中期労働政策方針(2022-2025)
- 5 2022-2023 産業政策提言(案)
- 6 第24期役員の補充
- 7 その他

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。57の企業別組合の45,310人(うち客室乗務員約1万4000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

Facebook
フォローをお願いします!



Instagram
Follow me!



Twitter
会長Twitter 始めました!



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

